

2023 年度事業報告

法人の名称 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク

法人全体

- ・県指定 NPO 法人 認証期間 2025(R7)年 12 月 31 日まで
- ・認定 NPO 法人 認証期間 2026(R8)年 7 月 31 日まで

加入している団体等

- ・災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・横浜災害ボランティアネットワーク会議
- ・かながわ災害情報連絡会

正会員 19 人 賛助会員 個人 66 人 (2024 年 3 月 31 日現在)

2023 年 10 月インボイス制度開始

インボイス発行事業者なので、消費税の申告・納税義務が発生

1 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

①災害復興支援事業

①-1 緊急災害支援

能登半島地震支援ボランティアバスを、特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ災害ボランティアバスチームと当団体の連携企画として第 1 便を 3 月末に運行した。

①-2 広域連携

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(以下、「みんなかな」として、神奈川県では基金 21 協働事業負担金対象事業(最終年度)に採択され、危機管理防災課、地域福祉課、NPO 協働推進課、かながわ県民活動サポートセンターの 4 課と協働し、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会との連携も続いている。協働事業終了後の枠組みとして規約を締結した。

②災害被災地との観光交流支援事業

福島を10年かけて記録するシリーズ『1/10 Fukushima をきいてみる2013』の上映会を神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター協力事業として、「チーム。よいしょ金太郎。」と共催で1月14日に開催。NPO法人かながわ避難者と共にあゆむ会、かながわ「福島応援」プロジェクト、かながわ災害ボランティアバスチームには広報協力をいただき、機材をかながわ市民活動フェア運営委員会よりお借りした。かながわ県民活動サポートセンターには協力事業としてご支援いただいた。参加者51人。

③災害教育・防災教育事業

③-1 学校防災教育事業

「ぼうさいこくたい2023」への出展を機に支援学校との連携ができ、幼稚園や学童へのプログラム提供を行うなど、新たな広がりが生まれた一年だった。学校からの職員研修の依頼も増え、神奈川県内のいろいろな地域から、問い合わせが増えた。また防災教育フォーラムは、発表者は会場に集まり対面開催、オーディエンスはオンライン配信にて視聴する形にて実施。発表した子どもの保護者や県外からの参加もあり約40人が参加した。

防災教育ファシリテーター養成講座は参加申し込みが多く、〈初級編第13期@横浜〉〈初級編第14期@小田原〉〈上級編第8期@横浜〉を開催し、のべ55人のファシリテーターを育成した。

* 神奈川県の特徴と学校事情を理解しているとともに、防災の知識をあわせ持つ人材を「防災教育ファシリテーター」と位置づけている。

2024年2月から、初めてのクラウドファンディングに挑戦し、2ヶ月間で95名から776,500円のご寄付を頂戴しました。たくさんの応援メッセージもいただき、身の引き締まる想いです。子どもたちへの防災教育を広めるため、大切にさせていただきます。

③-2 地域防災事業

行政からの依頼を中心に、2023年度は事業の種類が更に拡大した。横浜市総務局地域防災課からの研修は前年度並に推移した他、横浜市内各区からの依頼が増え8区から11種類の依頼を受けた。よこはま防災力向上マンション認定制度のアドバイザー業務も増加した。横浜市、2つの区で地域防災拠点向けに拠点の初動マニュアルを使った研修などを行った。

また、福祉避難所向けの手順書作成、研修などを行った。

マンション防災については、横浜市、東京都など各自治体での注目度が上がることで、市民にも認知が広がっている。

横浜市内で活動する関連団体と共同で「よこはまマンション防災ネットワーク」の枠組みで、横浜国立大学で実施された「ぼうさいこくたい2023(9/17, 18)」、パシフィコ横浜で実施された「震災対策技術展横浜(2/8, 9)」に参加して

多くの来場者にマンション防災を周知することができた。(資料配付合計 800 セット)マンション防災に関する関心の高さを改めて感じた。

「その時、3日間を生き延びる!」と「マンションで大地震を生き延びる!」は大幅改訂を行った。

④災害情報活用事業

外部に対しては実施せず、他事業の下支えを行った。

また、かながわ災害情報連絡会を通じて ICT を防災に活かす普及活動を行った。

⑤災害被災地の産業復興支援事業

なし

⑥イベント事業

団体設立 10 周年記念行事を 10 月 1 日に開催し、創世期の懐かしい方々、近年つながった方々、日頃同じ部屋で活動している他団体の方々など 54 人が参加した。

(2) その他の事業

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 災害復興支援事業

①-1 緊急災害支援

内容	受益対象者数	従事者人員
能登半島地震支援ボランティアバスを、特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ災害ボランティアバスチームと当団体の連携企画として運行。 第1便 3月29日(金)~31日(日) 参加者31名	石川県羽咋郡志賀町被災者	3人

①-2 広域連携

内容	受益対象者数	従事者人員
「みんな」として事業実施。石田が出向。 1. 神奈川県域の動き 基金21協働事業負担金対象事業として、県の4課(危機管理防災課、地域福祉課、NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター)、県社会福祉協議会、県共同募金会、NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(以下JVOAD)と定期的な会議を重ね、三者連携体制の構築に取り組んだ。 7月 湘南ブロックにて地域学習会開催 43人が参加 12月 情報共有会議開催に向けた訓練を実施 2月 「災害時の連携を考えるかながわフォーラム」をオンラインで開催 57人が参加 2月 県主催「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング in 鎌倉」に登壇 県域の支援団体ネットワークを拡大させるため、年間を通じて、県域で活動する支援団体との意見交換を行った。 県との協働事業は今年度で終了。来年度に事業を継続するため規約を締結した。	神奈川県民	3人

<p>2. 横浜市域での動き 横浜市社会福祉協議会からの依頼で、横浜災害ボランティアネットワーク会議の市域団体連絡会に出席し、「みんな」の活動や災害時の情報共有会議について説明した。</p> <p>男女共同参画センター横浜の依頼で、女性向けの防災講座の研修をサポートした。</p>	横浜市民	3人
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> • かながわコミュニティカレッジ主催講座「災害ボランティア初心者講習会」(7/20,27)の講師を担当 • 隔週で「みんな」運営委員会開催 • 「ぼうさいこくたい2023」にブース出展し、2日間で120名が来場、JVOAD主催のセッションに登壇 • JVOAD全国フォーラム参加 • JVOAD主催の「災害時中間支援組織全体会」、「訓練検討会」に出席 		

②災害被災地との観光交流支援事業

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1/14「1/10 Fukushima をきいてみる 2013」上映会開催 「特に子どもたちの将来を不安視する親たちの気持ちが現れていた」「大人の言動は子供たちに見られています(見透かされているかもしれません)。大人の責任を果たすべく、今後の行動に活かしていきます。」等の感想をいただいた。</p>	福島に関心のある方 51人	3人

③災害教育・防災教育事業

③-1 学校防災教育事業

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1-A. 学校等での防災教育授業や研修の実施 18件(小学校3、学童3、中学校2、幼稚園1、他3) 対象：職員研修5、児童生徒+地域の方10、大人向け3 教材はDIG・HUG・クロスロードをはじめ、ニーズに応じた教材を提供した。</p>	神奈川県内の小中学生・教員他 805人	のべ114人
<p>1-B. 相談案件 23件 地域的には県西部からの問い合わせがあったり、对象的には学校にとどまらず学童や子ども向け施設等からの相談があったり、対象の幅の広がりを感じた。</p>	23人	のべ23人

<p>2. 防災教育ファシリテーター養成講座</p> <p>〈1〉初級編第 13 期 全 4 回@かながわ県民センター 7月8日～7月29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 事業概要、地域防災計画&学校防災計画(座学) ・第 2 回 防災教育体験その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第 3 回 防災教育体験その2 逃げ地図 ・第 4 回 防災教育体験その3 HUG(避難所運営ゲーム) <p>〈2〉初級編第 14 期 全 4 回@小田原市民活動センター 8月5日～9月2日</p> <p>内容は同上</p> <p>〈3〉上級編第 8 期 全 4 回@かながわ県民センター 10月28日～12月9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 かながわ版防災教育プログラム ・第 2 回 防災教材指導法その1 逃げ地図、鎌倉まち歩き ・第 3 回 防災教材指導法その2 DIG(災害想像ゲーム) ・第 4 回 防災教材指導法その3 HUG(避難所運営ゲーム) <p>〈4〉ファシリテーターの実践研修(講座・講演等) 講座等、ファシリテーターとしての実践研修の場として活用した。 神奈川県内の小中高校、放課後キッズクラブ、学童、市民団体等 計 19 件</p>	<p>防災教育に関心のある市民 23 人</p> <p>10 人</p> <p>22 人</p> <p>805 人</p>	<p>のべ 55 人</p> <p>のべ 40 人</p> <p>のべ 34 人</p> <p>のべ 114 人</p>
<p>3. 防災教育フォーラム</p> <p>3月3日 ハイブリッド開催(コミカレ講義室より配信)</p> <p>◆学校や地域・家庭での実践事例発表</p> <p>【学校】横浜市立南中学校 生徒有志</p> <p>【地域】プリリアシティ横浜磯子マンション自治会</p> <p>【家庭】防災教育ファシリテーター(親子での取り組み)</p> <p>【家庭】防災教育ファシリテーター(日常に溶け込んだ防災)</p> <p>◆トークセッション</p> <p>ゲスト：森本 晋也氏(岩手県立図書館 館長)</p> <p>図書館における地域の子どもたちへの学びについて話題提供をいただき、その後、会場にいる中学生とのトークセッション「実際の避難所ではどのようなトラブルが起こるのか」「実際に災害が起きたら、自分たち</p>	<p>神奈川県内の学校関係者や 防災団体 40 人</p>	<p>のべ 52 人</p>

には何ができるか」など具体的に思考を深める意見交換ができた。		
4. 広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの報告記事掲載や各種 SNS の運営 ・「ぼうさいこくたい 2023」にブース出展し、2 日間で 460 人が来場 ・2 月から 2 ヶ月間のクラウドファンディングに挑戦した https://www.bosai-edu-kanagawa311.net/ 	神奈川県内の学校関係者や地域団体	のべ 60 人

③-2 地域防災事業

内容	受益対象者数	従事者人員
1. 地域防災事業構築と啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市、市内各区、横浜市民防災センター等との連携 ・kintone を活用したシステム構築 	横浜市民、神奈川県民	5 人
2 リーフレット作成販売を通じた啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーフレットを活用した啓発活動(特注品含む) 「その時、3 日間を生き延びる！」 11,000 部 「マンションで大地震を生き延びる！」 6,000 部 「マンション防災フォーラム報告書」 1,600 部 ・前年度から継続支援した個別マンション版作成 400 部 	横浜市内、神奈川県内の自治会、町内会、マンション管理組合、居住者	8 人
3 行政からの受託事業 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市防災減災推進研修支援編訪問 51 回 ・横浜市 集合研修(基礎編拠点編応用編) 12 回 ・防災力向上マンション認定制度アドバイザー 12 回 ・戸塚区マンション防災アドバイザー20 回 一般5回 ・旭区ご近所マニュアル研修 8 回 ・磯子区、金沢区、港南区、緑区、栄区で地域防災拠点向け研修など 16 回、福祉避難所の訓練計画作成研修などのアドバイザー業務6回、鶴見区職員研修6回 	地域自治会、マンション管理組合、地域防災拠点運営委員、行政職員など 約 3,000 人	20 人

<p>4. 地域防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体等からの講座受託 12回 ・ぼうさいこくたい2024, 震災対策技術展、茅ヶ崎防災キャンプにブース出展(資料配付900セット) 	<p>マンション管理組合役員、 居住者など約 1,100人</p>	<p>のべ30人</p>
<p>5. マンション防災自主講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン講座開催5~6月 全5回 	<p>マンション管理組合役員、 居住者など30人受講</p>	<p>10人</p>
<p>6. 自主防災組織サポートその他研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期支援先 3件 ・マニュアル作成相談 5件 ・企業依頼(3社)12件 ・防災講座等、講師派遣など 27件 	<p>マンション管理組合役員、 居住者、自治会役員など約 500人</p>	<p>のべ60人</p>

④災害情報活用事業

なし

⑤産業復興支援事業

なし

(2)その他の事業

なし